

## I. 事業報告

平成28年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）事業報告

### 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

#### (1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

(施行規則第138条第1項第1号、第2号)

地域農協が農畜産物販売を積極的に行い、自由な経済活動を展開することを目的に昨年4月に改正農協法が施行され、そこでは理事の過半数を原則として認定農業者等とすること、公認会計士監査の義務付け、中央会制度の見直しなどが規定されました。あわせて、農林水産省による担い手農業者向けのJA自己改革の実施状況調査が実施されましたが、今後、施行日から5年間、組合員の事業利用状況等の調査を実施して、准組合員の事業利用規制の在り方について検討が加えられることとされているため、引き続き、これらの動向に注視が必要です。

管内農業に目を向けると、28年産米の生産数量目標（当初配分の転作率）については約37.6%の配分があり、一昨年対比で約0.3%の生産調整強化という状況でしたが、JAふくしま未来からの地域間調整で100%の達成となりました。

米の販売面では、農業者の所得増大に向けて自己改革工程表で掲げた独自販売比率及び精米販売量の増加を基軸に営業活動を強化し、26年産米の最終精算（最終手取額1俵：17,326円）、27年産米の追加払いと最終精算（最終手取額1俵：18,408円）を行いました。また、28年産米については、天候に恵まれたことにより、39年ぶりの大豊作となり、集荷量も17万6千俵超という過去最高の実績を計上して自己改革の目標を大幅に超過いたしました。一方で1等米比率は84.4%（カントリー含）となり、品質面で課題を残す結果となりました。

現在、仮渡金は18,000円という状況ですが、積極的なトップセールスやインターネットを活用したPR、そして地道な販路拡大により、1円でも多く精算できるよう販売活動を展開したいと考えております。

次に、八色西瓜は昨年に続き5億円の販売額を目指してきましたが天候や販売環境にも恵まれ、品質も非常に良かったことから市場からのクレームも少なく、販売額は5億2千万円を超えることができました。八色しいたけについては12億8千万円超の販売額を計上するとともに、若手農業者である新規参入者と後継者2名の加入により、更なる産地の発展が期待できる環境にありますし、花卉等の他の園芸品目も販売体制の強化を図り、県内外に積極的にPRしていきます。

さらに、実質的に年間稼働初年度となった直売所「あぐりばーく八色」も1億4千万円超の売上高を計上し、地産地消と食農教育の拠点として、また、生産者と消費者のふれあいの場として管内農業の魅力を発信しています。これらのことから、園芸品目（露地野菜）作付面積や園芸品目販売高は自己改革目標値を上回り、特に販売高については21億2千万円超の成果を計上できたことをご報告申し上げます。

次に、昨年の臨時総代会で承認いただいたカントリーエレベーター・精米施設ですが、施工業者の決定後、双方とも29年度の稼働に向けて建設工事に着手しておりますし、椎茸発生用ハウスについては既に順調な生産活動がスタートしておりますことをご報告させていただきます。

JA運営全般に目を向けますと、計画を上回った信用共済事業に加え、精米加工事業と豊作の影響によるカントリー・倉庫事業、そして、葬祭事業の伸長を中心に事業総利益は2年連続して25億円を超えることができました。これもひとえに、組合員の皆様や関係各位からの特段のご協力とご指導の賜物でございます。心より感謝申し上げますとともに、以下、各部門の事業概況についてご報告申し上げます。

## 1) 信用事業

「JAバンク基本方針」を遵守し、組合員・地域住民の目線に立った事業運営により、利用者保護へ適切な対応を行うとともに、農業と生活における高度な金融サービスを提供することで、利用者満足度の向上を図り、選ばれる金融機関を目指してまいりました。

経営管理態勢の取り組みでは、不祥事未然防止や事務ミス防止の観点から、コンプライアンス研修会や事務リーダー研修会を開催しました。また、資産査定は担保評価等保全の再評価による財務の健全化、不良債権処理促進に取り組んだ結果、不良債権比率を1.15%（金融再生法開示債権ベースの不良債権比率）に改善することができました。

貯金は、フィールド&フォーラム型年金推進実践プログラムの取り組みを始め、県下統一キャンペーンを活用した窓口セールス等を通じて、長期安定資金の吸収に努めた結果、年間平均残高は696億円と計画比99.7%、前年比101.1%、年度末残高709億円、前年比102.1%となりました。

貸出は、TACとの連携により農業メインバンク機能強化に努め、新規農業資金を中心に農業者の資金需要に迅速に対応しました。また、生活メインバンク機能強化の取り組みとして、融資選任営業を中心に出向く提案型融資を実践した結果、年間平均残高は233億円と前年比99.5%、年度末残高は230億円と前年比99.9%となりました。

## 2) 共済事業

JA共済の事業理念である助け合いの精神を事業活動の原点とし、組合員・利用者および地域住民の立場に立って、「ひと・いえ・くるまの総合保障」で地域の保障充足拡大を目指してまいりました。

普及活動において、長期共済では生存保障の医療共済、がん共済、介護共済、年金共済と万一保障の終身共済、養老生命共済そして財産を守る建物更生共済の普及に取り組み、組合員・利用者への感謝の気持ちを込めた訪問活動を通じ、既契約世帯へ加入内容説明や仕組改定のご案内、お役立ち情報などの活動に取り組み、未加入者へ積極的な保障提案を行い事業基盤の維持・拡大を図りました。また、短期共済では自動車共済の新規契約獲得と既契約の保障内容の充実を図る活動を行いました。自動車共済の事故処理対応では適正な損害調査を通して組合員・利用者の期待と信頼に応え、利用者満足度の向上を目指して取り組みました。

共済金の支払につきましては満期共済金15億2千万円、年金共済7億4千万円、生命・建物・自動車等事故共済金9億4千万円の支払となり、組合員、利用者の生活保障や災害からの復旧に役立てていただくことができました。

契約者とのふれあいと感謝の場として、長期共済新契約者招待会（美川憲一コンサート）、共済友の会大会（小金沢昇司ディナーショー）を実施しました。

### 3) 営農指導事業

#### ① 農政活動

平成29年1月にアメリカのトランプ大統領は「TPP交渉から永久に撤退する」との大統領覚書に署名し、これにより5年に渡り12カ国で協議を重ねてきたTPP協定の発効は事実上なくなりました。しかし、アメリカは代わりに二国間協定を進めていくとしており、その内容はTPPより厳しい水準での条件要求が予想されるため、引き続きその動向に注視していく必要があります。

農協改革については、国は「農林水産業・地域の活力創造プラン」において農協改革の推進を決定し、当JAも自己改革工程表の策定とその実行に努めてまいりました。しかし、JAグループはあくまで自主・独立の協同組合であることを鮮明にし、組合員の意思に基づいた自己改革を基本に進めていく必要があります。

平成28年産米は転作配分が0.3%の増加となりましたが、福島県との地域間調整等を活用し目標を達成しました。しかし、国は平成30年産から生産数量目標の配分を行わないことを明確にしており、生産環境の大きな変化と、予想される産地間競争の激化に備え、取引先との結びつき強化と高品質米生産に一層の努力を持って取り組んでいかななくてはなりません。

#### ② 営農指導全般

魚沼地域の作況指数は109となり、管内も近年にない大豊作となりましたが、1等米比率は84.4%と残念な結果にとどまりました。

園芸品目では八色西瓜が2年連続で5億円超の販売実績を達成し、農畜産物直売所「あぐりぱーく八色」も2月に販売額1億4,000万円を達成しました。その他にも養液土耕システムによるトマト栽培、こんにゃく栽培など新たな園芸品目の作付けも順調に拡大されました。

認定農業者への農地集積は53.2%と前年度より1.6%増加し、担い手への農地集積が順調に進んでいる反面、高齢化や後継者不足による離農も急速に進んでおり、今後の地域の働き手不足が懸念されます。

新たな精米施設とカントリーエレベーターの建設については施行業者が全て確定し、計画通りに工事は進捗しました。

### 4) 販売倉庫事業

#### ① 稲作振興

平成28年産米は、コシヒカリの1等米比率95%を目指し、気象変動に対応できる土づくり、過剰生育を抑制するための適期中干し、後期栄養確保のための穂肥と水管理、カメムシ対策と適期刈取り等を重点対策に掲げて、品質向上を第一に取り組みました。巡回指導のほか、育苗から収穫までの各指導会を5回、米づくり情報の発行を12回、835件の登録件数となった携帯メールにより適宜情報配信を行いました。

生育については、期間全般を通して高温傾向の天候が続き、特に出穂後の平均気温が高く登熟が前進傾向で進んだため、刈遅れの注意喚起に努めましたが、9月上旬からの断続的な降雨により、適期刈取りが非常に困難な年でした。

作況指数は全国で103、新潟県は108、魚沼は109の良となり、近年にない大豊作になりました。

一方、品質については、籾数過剰と稲刈り時期の連続降雨による刈遅れ等により、コシヒカリの1等米比率は84.4%と、昨年を下回る結果となりました。

② 米販売事業

全国の米消費は年間8万トンずつ減少していますが、前年の価格回復に続き平成28年産魚沼コシヒカリの販売基準価格（相対価格）は、前年当初価格を500円上回る19,800円でスタートしました。

作況指数109という豊作により需給は緩和し、2月末での平成28年産米の販売進捗は前年を5,900俵下回る44.0%にとどまりました。

③ 倉庫事業

豊作等の影響を受けてJAの集荷量も大幅に増加し、合併以来最大の176,584俵の集荷となりました。

秋の集荷時期については、晴天が続かなかったことから収穫作業が集中し、庭先滞貨が一時発生しました。自己搬入を周知することにより、滞貨解消に努めました。

④ 米検査業務

農産物検査法を遵守した適正検査と適正表示のため、検査時と出庫時の確認作業を徹底しました。倒伏と刈遅れによる発芽や籾数過多による未熟粒の発生もあり、1等米比率は前年を下回る結果となりました。分析機器の有効活用により、取引業者から信頼の得られる検査格付けに努めました。

また、農産物検査員の技術向上のため、新潟県農産物検査協会等主催の研修会へ積極的に参加しました。

⑤ 園芸

主要品目である八色西瓜では玉数は少なかったものの品質は良好で、天候に恵まれたことや新品种の面積拡大による出荷時期の延長など販売環境が良好だったことにより、大玉、小玉合わせて昨年に引き続き5億円を突破する販売高となりました。農畜産物直売所「あぐりばーく八色」では登録生産者が250名となり、様々な地場野菜や管内の特産品などの取扱いや魅力的なイベントの開催により多くのお客様より利用いただきました。

販売高では八色しいたげが出荷量の減少により落ち込みましたが、八色西瓜やカリフラワーなどが順調だったため園芸品目全体では計画比97.9%の19億7,600万円となりました。また直売所では計画比119.2%の1億4,300万円になりました。

⑥ 畜産

酪農については関係機関と連携し徹底した飼養管理を行い、乳質向上に取り組みましたが乳量の減少により計画を若干下回りました。

肉牛については販売環境が良好だったため計画以上の取扱いとなりました。販売高では生乳が計画比99.0%の2億3,400万円、肉牛が計画比298.0%の3,300万円、畜産全体では計画比108.6%の2億6,800万円でした。

5) 利用事業

① カントリー

豊作等の影響もあり、カントリーの稼働率は過去最高の96.4%（六日町カントリー88.6%、大和カントリー104.3%）となりました。収穫期の天候不順により、荷受けが集中し、長い待ち時間が発生しました。



## 6) 精米小売・加工事業

### ① 精米小売

平成27年産米は、作柄低下等により需給環境が引き締まり、不足感のある「魚沼産コシヒカリ」は、買い手側の原料を確保する動きが強まったことにより市中価格が高騰しましたが、新米へ円滑に切り替わるよう販売が進められました。

平成28年産米は、米消費の一層の減少傾向が進んでいることや、全国的に取引価格が上昇したことにより、値頃感のある平成27年産米の販売が優先される環境のもと販売がスタートしました。

魚沼米全体では、豊作基調で推移したことにより想定を大幅に上回る産米がJAに集荷された中、専任営業体制による訪問営業活動及びトップセールスにより「南魚沼産コシヒカリ」の追加契約に向けた取り組みを強化しました。

精米販売は、オンラインショップのリニューアルや、首都圏への広告宣伝により新規顧客開拓に取り組みました。供給高は、8億5,938万円で計画比100.6%、供給量は30,812俵でした。

玄米は、有利販売に向けた取引先への安定供給と連携強化に取り組みました。平成28年産米の販売単価の値上げにより供給高は20億3,083万円で計画比106.8%、供給量は106,968俵でした。

### ② 加工・特産品

もち加工は、920俵の玄米で68トンを製造しました。首都圏、関西圏を中心とした取引先への提案営業により供給高は6,432万円で計画比108.2%となりました。

特産品は、「こしひかり手焼きせんべい」の取扱いを開始し、「南魚沼産ブランド」の特産品アイテムの充実により販売拡大に取り組みました。

加工・特産品全体の供給高は1億515万円で計画比109.1%となりました。

## 7) 農業関連購買事業

### ① 生産購買

農家所得の増大に向けて、生産資材の価格低下に取り組みました。為替円高の影響もあり、肥料類は前年以下の価格設定がなされました。また、担い手・生産組織への支援として、直送などに取り組みました。

取扱高は11億1,667万円で計画比では肥料96.8%、農薬98.8%、飼料82.5%、生産資材98.5%となりました。

### ② 農業機械

農業経営が厳しさを増す中、法人、生産組織、担い手を中心にアグリシードリース事業とにいがた農業応援ファンドの推進を行い、農機具のコスト低減に取り組みました。また、田植機・コンバインなどの格納整備を中心に安心して長く使用していただくための信頼される修理・整備に取り組みました。

供給高は計画比、本機101.0%、部品93.4%、外注128.0%、修理加工料80.9%となりました。

## 8) 生活関連事業

### ① 生活指導

私たちの愛する南魚沼の「食」と「農」を次代に伝えていくための活動として女性部や関係機関と連携し、食農教育・地産地消運動を展開しました。直売所内の料理研修室では郷土料理などを中心に料理教室「八色キッチン」を開催し、幅広い世代に向け取り組みました。また、高齢者を支える地域づくりの支援や健康活動の充実に取り組みました。

JAファンづくりとして第5期女性大学「みなみ」や小学生に向けた「夏休み子ども料理教室」を開催しました。

### ② 生活購買

安全・安心な商品の提供や料理研修室を活用してエコープマーク品の商品研修等、健康で豊かな暮らしを支援するとともに、生活事業を通じて組合員・利用者に安心して利用できる生活用品の提供に努めました。

供給高では計画比、食品103.0%、食材98.9%、生活資材86.7%となりました。

また、旅行センターでは(株)農協観光社員常駐によりきめ細かなサービスの提供を心掛け、JA旅行の特性を生かした「たび友」支部活動を実施しました。

### ③ 燃料

セルフSSでは時季に合ったイベントを積極的に開催し、組合員・地域から選ばれるセルフSSを目指しました。配送では営農用免税軽油取扱いの拡大、灯油の定期配送を重点に取り組みましたが、原油価格の影響で単価安が続き計画を下回りました。

ガス事業では契約戸数の減少が続く中、ガス器具販売やガス給湯器の普及に取り組みました。また、利用者から安心して利用いただけるよう保安の確保に努めました。

供給高は計画比、石油事業78.6%、ガス事業93.3%となりました。

### ④ 葬祭

組合員・利用者に満足していただける事業運営に努めました。また、終活セミナーや人形供養祭など積極的な情報発信と地域に根差した事業活動を実践しました。葬儀取扱件数228件、ファミリー会員は3,612名、供給高は計画比102.9%となりました。

### ⑤ 車両販売

組合員・利用者のもとへ出向く販売体制で取り組み、新車販売台数は計画比94.2%と低迷しましたが、中古車販売台数は計画比103.3%と計画を上回ることが出来ました。新車の一台当たりの単価は上がり、中古車の単価は下がりましたが、供給額は前年比100.6%となりました。

### ⑥ 車両修理

5月・8月・12月に車検予約キャンペーンの利用者メリット提示に取り組みましたが、車検実施台数は計画比92.7%と減少し、定期点検実行台数は計画比106.7%と増加しました。

供給額は車検台数の落ち込みから計画達成には至りませんでした。钣金は計画以上の供給額で計画比107.4%となりました。

## 9) 福祉関連事業

### ① デイサービスセンター

地域から信頼され親しまれるデイサービスセンターの運営に取り組み、業務改善を図りながらご利用者への自立支援を支えた事業運営に努めました。県内他のJAの施設や全国的に注目されている施設に積極的な視察や研修参加をしました。

### ② 居宅介護支援事業所

各種研修会等に積極的に参加し職員資質の向上に努め、ケアマネージャー4人体制による地域に密着した相談や活動により、きめの細かいケアプランの作成による事業所運営を図りました。

## 10) 経営管理

事業実績管理では、月次での進捗管理と定期的なヒアリングに基づく行動補正により、着実な事業運営の実践に努めました。また、内部統制システムの定着について継続的な取り組みを行うなど、業務の改善と堅確性の向上に努めました。

組織基盤の強化では、女性総代向けに総代の役割についてなどの情報発信のほか、広報誌において常勤役員からの情報発信を行うとともに、集落座談会や地域づくり委員会などにおける組合員・利用者のJA事業活動への意見・要望の反映に取り組みました。

また、第3次人づくり基本計画に基づく取り組みでは、長期研修への派遣や中堅女性職員を対象とした研修会を開催するなど人材の育成と活力ある職場づくりに努めました。

## 11) 企画調整

第7次中期経営計画及び地域振興計画の原案の策定に向けて、組合員アンケートをはじめ、各生産者組織・部会代表者を対象としたヒアリングを実施するとともに、地域組合員代表者を含めた意見交換会を開催しました。

また、平成28年度臨時総代会で決議された農業用施設の計画的稼働に向け、補助事業（国補：産地パワーアップ事業）の導入を進めるとともに、競争入札・見積の実施によって取得価額の圧縮に努めました。

## 12) 内部監査

監査基本計画に基づき、28事業所、65部門で内部監査を実施し、事務処理の検証・提言を行いました。

法令遵守態勢並びに内部管理態勢については、内部監査、個人情報資産の管理状況の検証、農産物内部検査の中で、適正管理と不備事項の是正を指示するとともに、職員の意識醸成に努めてきました。

また、監査従事者の監査技術と資質の向上について、各種研修会へ積極的に参加するなどレベルアップに努め、内部監査体制の充実・強化を図りました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

年	月	日	事 項
28	3	9	総代懇談会
		14	農業者年金受給者連盟通常総会
		14	園芸振興協議会定期総会
		15	畜産振興協議会定期総会
		16	臨時総代会
		18	魚沼米改良協会役員会
		24	米穀関連施設検討委員会
		28～31	全国監査機構期末監査
		28	定例理事会・監事会
		29	県酪連臨時総会
		30	県連合同臨時総会
		30	米穀関連施設検討委員会
	4	1	魚沼米対策協議会総会
		1	青年部定期総会
		3	女性部通常総代会
		7	八色西瓜生産組合定期総会
		11	年金友の会本部役員会
		13	南魚沼酪農振興協議会総会
		13	稲作振興協議会総会
		18	八色花卉組合定期総会
		18～5/2	集落座談会・産米出荷契約取りまとめ
		19	J A 経済事業推進協議会通常総会
		19	旅行友の会役員会
		21	第 1 回米穀関連施設建設委員会
		21	農畜産物直売所利用者協議会総会
		28	定例理事会・監事会
		30	八色しいたけ事業協同組合総会
	5	12	園芸販売 20 億円達成記念大会
		12	グリーンスクール開校式
		17	魚沼米改良協会通常総会
		26	魚沼きのこ・山菜振興協議会総会
		27	監事会
		30	定例理事会
		30	第 16 回通常総代会
		30	臨時理事会・臨時監事会
	6	1	カントリーエレベーター地鎮祭



年	月	日	事 項
28	6	5	精米工場地鎮祭
		6	種子協会通常総会
		11	女性大学開校式
		23	第3回米穀関連施設建設委員会
		29	定例理事会・監事会
		30	県連合同通常総会
	7	7	年金友の会「会員の集い」
		8	魚沼みなみ有機米部会定期総会
		11	魚沼米対策協議会
		19	カントリー建設工事入札会
		21	県酪連通常総会
		26	第4回米穀関連施設建設委員会
		27	魚沼米対策協議会
		29	役員コンプライアンス研修会
		29	定例理事会・監事会
	8	8	魚沼みなみ米販売対策会議
		19	精米プラント入札会
		26	第5回米穀関連施設建設委員会
		30	定例理事会・監事会
	9	1	JA魚沼みなみゴルフ大会
		9	魚沼みなみ米販売対策会議
		29	定例理事会・監事会
	10	4～6	仮決算監事監査
		15～16	経済部ふれあい感謝祭
		16	共済新契約者招待会
		17～21	全国監査機構期中監査Ⅰ
		24	第6回米穀関連施設建設委員会
		25	中期計画策定意見交換会（農業戦略）
		27	中期計画策定意見交換会（暮らし戦略）
		28	定例理事会・監事会
	11	4	JA合併研究会設立会議
		20	共済友の会大会
		29	第1回合併研究会
		29	定例理事会・監事会
	12	6～8	全国監査機構期中監査Ⅱ
		14	第2回合併研究会
		18	グリーンスクール閉校式

年	月	日	事 項
28	12	29	定例理事会・監事会
29	1	6	魚沼みなみ米販売対策会議
		19~20	年金友の会ゲートボール大会
		24	第7回米穀関連施設建設委員会
		27	魚沼みなみ米販売対策会議
		31	第3回合併研究会
		31	定例理事会・監事会
	2	1	南魚沼市大和・六日町地域農業再生協議会総会
		2	魚沼みなみ米販売対策会議
		4	女性大学閉校式
		7~10	全国監査機構期中監査Ⅲ
		10	第4回合併研究会
		17	第8回米穀関連施設建設委員会
		21~3/1	支店地区別合併説明会
		27	定例理事会・監事会
		28	決算棚卸

### (3) 当該事業年度における重要事項

- 当組合では、平成28年3月の臨時総代会決議に基づき、平成28年8月より共同利用施設であるカントリーエレベーターの建設工事に着手いたしました。当該施設に関しては当初の計画どおり、平成29年秋期からの稼働を予定しております。

#### (4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	25年度	26年度	27年度	28年度
財 務	事 業 利 益	280,021	258,452	246,434	236,728
	経 常 利 益	351,720	317,691	305,903	293,633
	当 期 剰 余 金	267,757	212,646	231,756	216,270
	総 資 産	77,344,324	78,032,152	79,218,662	80,319,378
	純 資 産	6,942,541	7,121,395	7,358,416	7,446,556
信用事業	貯 金	67,949,139	68,541,030	69,413,453	70,881,464
	預 金	38,979,841	40,565,297	42,346,806	43,661,120
	貸 出 金	23,818,209	23,752,169	23,032,670	22,998,795
	有 価 証 券	7,534,518	7,252,620	6,720,051	5,608,789
	国 債	3,608,400	3,317,584	2,771,434	2,090,238
	そ の 他	3,926,118	3,935,035	3,948,616	3,518,551
共済事業	長期共済保有高	320,301,843	309,933,686	299,062,575	290,337,399
	短期共済新契約掛金	494,466	524,710	531,355	510,413
購買事業	購買品供給・取扱高	3,509,143	3,540,151	3,225,979	3,182,669
販売事業	受託販売品取扱高	5,524,645	5,372,076	5,138,162	5,073,154
	買取販売品取扱高	—	—	27,919	44,438

(注1) 共済事業「長期共済保有高」欄は、年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含んで表示しています。

(注2) 「短期共済新契約掛金」欄は、掛金総額を表示しています。

#### (5) 単体自己資本比率

- ・当組合の単体自己資本比率 25.93% (平成29年2月28日現在)

## (6) 対処すべき重要な課題

### 1) 地域の特性を發揮した「夢ある農業」の確立

新たな中期計画のもと、米の独自販売を柱に、産地精米による付加価値の創出、園芸ブランド品目の生産基盤強化と創意工夫によって産業として自立できる「夢ある農業」の実現を目指します。

### 2) JA魚沼みなみの自己改革

農業者の所得増大と農業生産の拡大を実現するため、認定農業者等の担い手と徹底した議論を重ねながら、昨年の通常総代会で掲げた自己改革工程表10項目（P62参照）2年目の実践を図ります。

### 3) 精米施設・カントリーエレベーターの取得

管内農業の成長発展のための投資である両施設の平成29年度内の稼働に向け、計画的な施設整備を進めます。

### 4) 南魚沼地区2JA合併に向けた対応

農業・組合員・JAを取り巻く環境変化への的確な対応と農業振興・組合員サービスの向上を図るため、平成31年3月1日を合併予定時期（目標日）と設定して、合併に向けた具体的な検討・協議を進めます。

### 5) 法令遵守態勢の徹底

JAの社会的使命を全役職員が認識して業務に取り組み、総合リスク管理態勢のもと、倫理的な職場風土を構築し、公正かつ適正な経営によって組合員・利用者からの信頼確保に努めます。

## (7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

- ・該当する事項はありません。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### (1) 総代会の開催状況

(ア) 通常総代会

平成28年5月30日午後1時30分より開催

総代会日現在総代数		500名
出席総代数	実際に出席した総代	352名
	代理人	12名
	書面	60名
	計	424名
出席准組合員数		0名
重要な議事及び決議事項		
<p>決議事項</p> <p>第1号議案 平成27年度事業報告、剰余金処分案の承認について                  報告事項 平成27年度貸借対照表、損益計算書及び注記表の内容並びに全国監査機構の監査報告及び監事の監査報告について</p> <p>決議事項</p> <p>第2号議案 平成28年度事業計画の設定について                  第3号議案 理事及び監事の報酬決定について                  第4号議案 役員を選任について                  第5号議案 役員退職慰労金の支給について                  第6号議案 平成28年度の賦課金、賦課方法、徴収時期及び徴収方法の決定について                  第7号議案 定款（定款附属書役員選任規程含む）の一部変更について                  第8号議案 規約の一部変更について                  第9号議案 信用事業規程の一部変更について                  第10号議案 各種規程の変更について                  報告事項 JAバンク基本方針の変更について                  報告事項 労働保険事務組合に関する報告事項                  特別決議 持続可能な農業・農村の実現に向けた特別決議</p> <p>上記の議案は原案のとおり承認・可決されました。</p>		



(イ) 臨時総代会

平成28年3月16日午後7時00分より開催

臨時総代会日現在総代数		500名
出席総代数	実際に出席した総代	351名
	代理人	11名
	書面	82名
	計	444名
出席准組合員数		0名
重要な議事及び決議事項		
<p>決議事項</p> <p>第1号議案 固定資産の取得について                      精米施設および建設用地、カントリーエレベーターおよび建設用地、                      椎茸発生用ハウス</p> <p>第2号議案 施設更新積立金規程の一部変更について</p> <p>上記の議案は原案のとおり承認・可決されました。</p>		

## (2) 組合員の状況

(ア) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	4,587	69	79	4,577	
	法人	農事組合法人	15	4	－	19
		その他の法人	16	1	－	17
	計	4,618	74	79	4,613	
准組合員	個人	4,435	152	93	4,494	
	農事組合法人	1	－	－	1	
	その他の団体	149	1	1	149	
	計	4,585	153	94	4,644	
合計		9,203	227	173	9,257	

(イ) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	1,169,731	17,759	30,567	1,156,923	
	法人	農事組合法人	1,519	80	－	1,599
		その他の法人	18,030	10	－	18,040
	計	1,189,280	17,849	30,567	1,176,562	
准組合員	個人	126,014	5,116	4,968	126,162	
	農事組合法人	53	－	－	53	
	その他の団体	10,657	54	54	10,657	
	計	136,724	5,170	5,022	136,872	
処分未済持分		1,302	2,111	1,302	2,111	
合計		1,327,306	25,130	36,891	1,315,545	
摘要 (1) 出資一口金額		1,000 円				
(2) 当期末払込済出資総額		1,315,545,000 円				

### (3) 役員の状況

役員の名氏及び役職等

役 職 名	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	代表権 の有無	担当その他
代表理事組合長	小倉 一男	常 勤	有	
専 務 理 事	関 文夫	//	無	企画管理・営農・経済事業担当
常 務 理 事	米山 博明	//	//	学経理事、金融・共済事業担当
理 事	内山 富美男	非常勤	//	
//	宮内 正敏	//	//	
//	和田 浩信	//	//	
//	北村 利市	//	//	
//	櫻井 良数	//	//	
//	戸田 信義	//	//	
//	青木 信夫	//	//	
//	井口 啓一	//	//	
//	上村 博	//	//	
//	佐藤 進	//	//	
//	石田 眞喜子	//	//	
//	樋口 晴夫	//	//	
//	中島 修	//	//	
//	上村 隆一	//	//	
//	小泉 澄江	//	//	
//	佐々木 純子	//	//	
代 表 監 事	廣田 正夫	//		
常 勤 監 事	片桐 真司	常 勤		学経監事
監 事	加藤 宏志	非常勤		
//	関 利雄	//		
//	佐藤 勇	//		
//	高村 正一	//		員外監事

## (4) 職員の状況

職員数の増減

(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
一 般 職 員	222	13	9	226
営 農 指 導 員	15	0	2	13
生 活 指 導 員	2	2	1	3
常用的臨時職員	64	6	13	57
嘱 託 職 員	3	1	0	4
上記以外職員	37	5	8	34
計	343	27	33	337

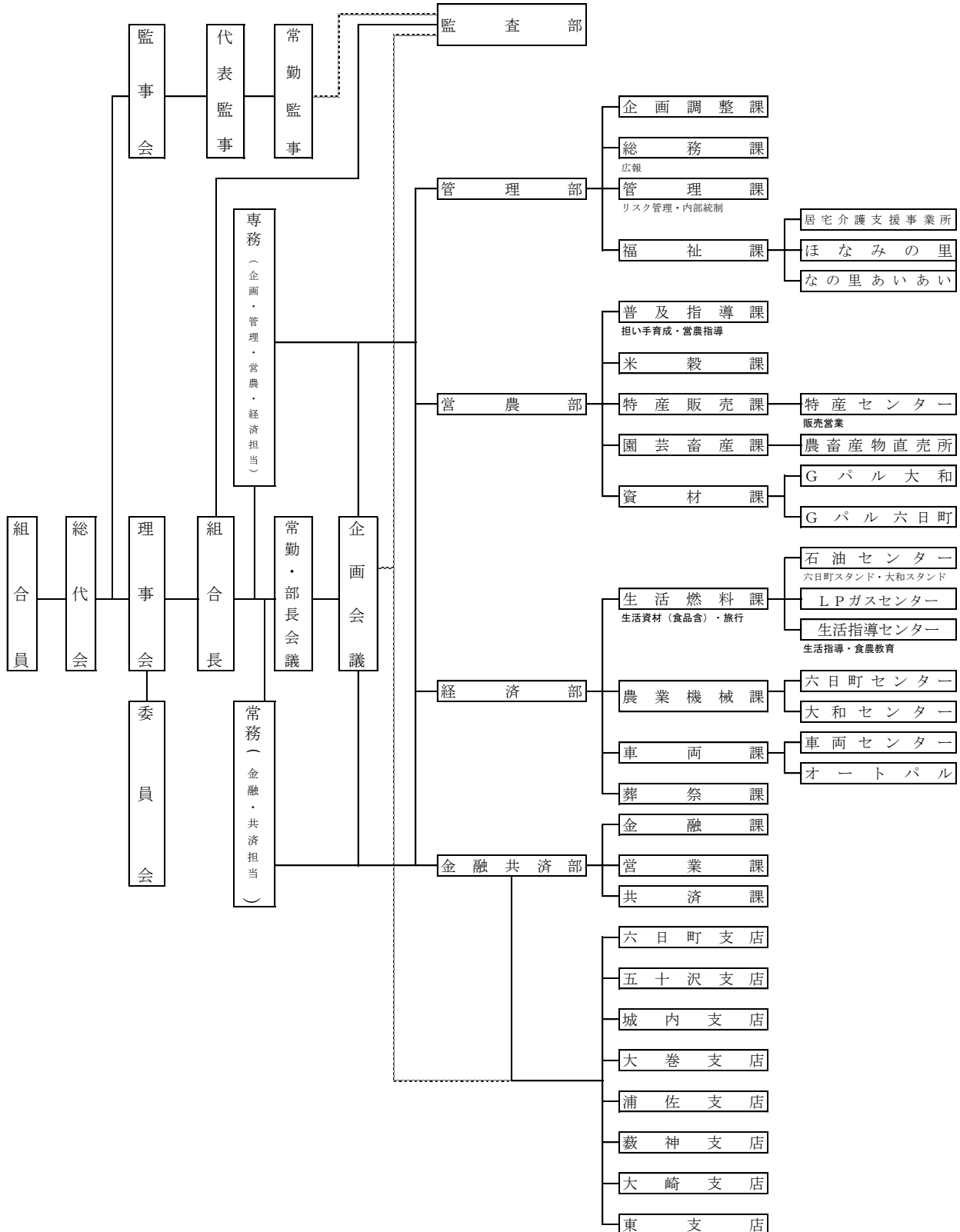
備考：期末職員数には期末退職者を含みません。

## (5) 組織の構成

(ア) 組合の機構

### 組織機構図

平成29年2月28日現在





(イ) 組合員組織

組 織 名	構 成 員 数
魚沼みなみ稲作振興協議会	4 組織
魚沼みなみ農業機械銀行	30 名
魚沼みなみ稲作研究会	4 組織
魚沼みなみ園芸振興協議会	9 組織
魚沼みなみ鉢物部会	4 名
魚沼みなみカリフラワー部会	14 名
魚沼みなみ青菜部会	10 名
魚沼みなみ育苗部会	9 名
魚沼みなみワラ工部会	36 名
八色西瓜生産組合	107 名
八色花卉組合	9 名
J A 魚沼みなみ畜産振興協議会	2 組織
J A 魚沼みなみ酪農部会	7 名
J A 魚沼みなみ肉牛養豚部会	4 名
南魚沼堆肥生産組合	26 名
魚沼みなみ有機米部会	218 名
魚沼みなみ生産組織連絡協議会	55 組織
魚沼みなみ地産品開発部会	44 名
あぐりぱーく八色利用者協議会	254 名

## (6) 施設の設置状況

### (ア) 組合の施設の状況

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
本 店	本店	美佐島1834-1	
総合センター	グリーンパル大和	浦佐5148	
生産資材倉庫	グリーンパル六日町	美佐島1834-1	
営農センター	営農センター	浦佐5130-1	
農畜産物直売所	めぐりばーく八色	浦佐5147-1	国庫・県補助金
自動車修理工場	車両センター	美佐島1878	
車両販売所	オートパル	美佐島1834-1	
農機具修理工場	農機六日町センター	美佐島1859	
農機具修理工場	農機大和センター	浦佐5130	
葬祭セレモニーホール	虹のホールみなみ	美佐島1772	
給油所	六日町セルフ	四日2819	
給油所	大和セルフ	浦佐5131-1	
サービスセンター	ほなみの里	上原51	賃借物件
サービスセンター	なの里あいあい	大崎1860-1	賃借物件
精米施設	特産センター	津久野下新田15	国庫補助金
カントリーエレベーター	六日町カントリー	津久野下新田17	国庫補助金
カントリーエレベーター	大和カントリー	九日町4021-1	県補助金
餅加工所	餅加工所	津久野下新田11-9	国庫補助金
野菜集出荷施設	六日町青果物集出荷場	津久野下新田11-4	国庫補助金
野菜集出荷施設	大和青果物集出荷場	浦佐4845	国庫補助金
流通センター	流通センター	浦佐5151	国庫補助金
冷蔵施設	冷蔵施設	浦佐5130-1	県補助金
きのこパックセンター	しいたけパックセンター	茗荷沢1473-25	国庫・県補助金
きのこパックセンター	しいたけ第2パックセンター	茗荷沢1473-25	
菌床センター	しいたけ菌床センター	茗荷沢999-2	国庫・県補助金
支 店	六日町支店	六日町137-2	賃借物件
支 店	五十沢支店	宮330	一部賃貸
支 店	城内支店	上原117-1	
支 店	大巻支店	寺尾264-2	
支 店	浦佐支店	浦佐2467	賃借物件
支 店	藪神支店	一村尾1572-1	
支 店	大崎支店	大崎273-1	
支 店	東支店	茗荷沢520-2	
倉 庫	農業倉庫	下原409-4	
倉 庫	農業倉庫	浦佐4845	
倉 庫	農業倉庫	大崎3316-2	
倉 庫	農業倉庫(ラック式)	津久野下新田11-4	国庫補助金

(イ) 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
特定信用事業代理業者数(特定信用事業代理業を営む事務所数)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

② 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	4	—	—	4

③ 当期新規代理業者

- ・該当者はありません。

(7) 子会社等の状況

会社名	(株)アグリコア
区分	関連法人
代表者氏名	種村 芳正
設立年月日	平成8年11月7日
所在地	南魚沼市浦佐5531番地1
主な事業内容	ワイナリー、レストラン ワイン用ブドウの試験栽培
資本金総額	95,600千円(平成28年3月末日現在)
議決権保有割合	15.7%

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

- ・該当する事項はありません。